

平成30年7月期 中間決算短信（平成29年7月16日～平成30年1月15日）

平成30年2月26日

ファンド名	TOPIX Core 30連動型上場投資信託	上場取引所	東証
コード番号	(1311)	売買単位	10口
連動対象指標	TOPIX Core 30		
主要投資資産	株式		
管理会社	野村アセットマネジメント株式会社		
U R L	http://www.nomura-am.co.jp		
代表者	CEO兼執行役社長	渡邊 国夫	
問合せ先責任者	商品企画部長	渡部 昭裕	TEL (03)-3241-9511
半期報告書提出予定日	平成30年3月29日		

I ファンドの運用状況

1. 平成30年1月中間期の運用状況（平成29年7月16日～平成30年1月15日）

(1)資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成30年1月中間期	4,255	(97.6)	103	(2.4)	4,358	(100)
平成29年7月期	3,743	(99.1)	33	(0.9)	3,777	(100)

(2)設定・交換実績

(千口未満切捨て)

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当中間計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
平成30年1月中間期	5,122	0	0	5,122

(3)基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	100口当り基準価額 (③/当中間計算期間末(前計算期末) 発行済口数)×100)
	百万円	百万円	百万円	円
平成30年1月中間期	4,364	6	4,358	85,089
平成29年7月期	3,862	84	3,777	73,747

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更
② ①以外の変更

有・無
有・無

II 中間財務諸表等

TOPIX Core 30 連動型上場投資信託

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第 15 期 (平成 29 年 7 月 15 日現在)	第 16 期中間計算期間末 (平成 30 年 1 月 15 日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	109,051,332	99,266,092
株式	3,743,779,270	4,255,094,740
派生商品評価勘定	331,464	4,847,040
未収入金	864,432	-
未収配当金	5,330,000	5,658,100
差入委託証拠金	2,850,000	-
流動資産合計	3,862,206,498	4,364,865,972
資産合計	3,862,206,498	4,364,865,972
負債の部		
流動負債		
前受金	-	1,440,000
未払収益分配金	80,422,260	-
未払受託者報酬	1,312,815	1,513,390
未払委託者報酬	2,813,109	3,242,920
未払利息	270	80
その他未払費用	37,442	43,181
流動負債合計	84,585,896	6,239,571
負債合計	84,585,896	6,239,571
純資産の部		
元本等		
元本	4,077,459,852	4,077,459,852
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 (△)	△299,839,250	281,166,549
(分配準備積立金)	266,142	266,142
元本等合計	3,777,620,602	4,358,626,401
純資産合計	3,777,620,602	4,358,626,401
負債純資産合計	3,862,206,498	4,364,865,972

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 15 期中間計算期間 自 平成 28 年 7 月 16 日 至 平成 29 年 1 月 15 日	第 16 期中間計算期間 自 平成 29 年 7 月 16 日 至 平成 30 年 1 月 15 日
営業収益		
受取配当金	43,875,155	46,972,895
有価証券売買等損益	661,052,399	528,183,614
派生商品取引等損益	14,870,768	10,663,564

その他収益	37	8
営業収益合計	719,798,359	585,820,081
営業費用		
支払利息	17,183	14,776
受託者報酬	1,329,389	1,513,390
委託者報酬	2,848,653	3,242,920
その他費用	37,940	43,196
営業費用合計	4,233,165	4,814,282
営業利益又は営業損失(△)	715,565,194	581,005,799
経常利益又は経常損失(△)	715,565,194	581,005,799
中間純利益又は中間純損失(△)	715,565,194	581,005,799
一部交換に伴う中間純利益金額の分配額又は一部交換に伴う中間純損失金額の分配額(△)	-	-
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△733,512,109	△299,839,250
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	326,788,774	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	326,788,774	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△344,735,689	281,166,549

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、平成 29 年 7 月 16 日から平成 30 年 1 月 15 日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第 15 期 平成 29 年 7 月 15 日現在	第 16 期中間計算期間末 平成 30 年 1 月 15 日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 5,122,437 口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 5,122,437 口
2. 投資信託財産計算規則第 55 条の 6 第 1 項第 10 号に規定する額 元本の欠損 299,839,250 円	

3. 計算期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額	2. 中間計算期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額
1 口当たり純資産額 (100 口当たり純資産額)	1 口当たり純資産額 (100 口当たり純資産額)
737.47 円 (73,747 円)	850.89 円 (85,089 円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 15 期中間計算期間 自 平成 28 年 7 月 16 日 至 平成 29 年 1 月 15 日	第 16 期中間計算期間 自 平成 29 年 7 月 16 日 至 平成 30 年 1 月 15 日
1. 追加情報 平成 28 年 1 月 29 日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第 15 期 平成 29 年 7 月 15 日現在	第 16 期中間計算期間末 平成 30 年 1 月 15 日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。 2. 時価の算定方法 株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評 価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。 2. 時価の算定方法 株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。

(その他の注記)

1 元本の移動

第 15 期 自 平成 28 年 7 月 16 日 至 平成 29 年 7 月 15 日	第 16 期中間計算期間 自 平成 29 年 7 月 16 日 至 平成 30 年 1 月 15 日
期首元本額 3,242,054,668 円	期首元本額 4,077,459,852 円
期中追加設定元本額 2,379,801,200 円	期中追加設定元本額 0 円
期中一部交換元本額 1,544,396,016 円	期中一部交換元本額 0 円

2 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第 15 期(平成 29 年 7 月 15 日現在)				第 16 期中間計算期間末(平成 30 年 1 月 15 日現在)			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち 1 年超				うち 1 年超		
市場取引								
株価指数先物取引								
買建	30,891,000	—	31,227,000	331,464	96,960,000	—	101,820,000	4,847,040
合計	30,891,000	—	31,227,000	331,464	96,960,000	—	101,820,000	4,847,040

(注) 時価の算定方法

1 先物取引

国内先物取引について

先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。